

平成26年度 施策マネジメントシート等変更箇所一覧

政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	4	施策名	防災対策の推進	1-① 基本事業の目的	集中豪雨時の浸水被害の低減を図るとともに、被害を未然に防ぐための 短・中期的な 各種治水対策事業を推進する。	これまで記載していた「総合治水事業」は長期的な事業であり、基本計画の期間である5年間では成果指標をとることが難しいため、短・中期的な事業の成果を指標とするため。
基本事業名	6	治水対策の推進	集中豪雨時の浸水被害の低減を図るとともに、被害を未然に防ぐための各種治水対策事業を推進する。			
政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	4	施策名	防災対策の推進	2-①成果指標名	事業の進捗率	これまで記載していた「総合治水事業」は長期的な事業であり、基本計画の期間である5年間では成果指標をとることが難しいため、短・中期的な事業の成果を指標とするため。
基本事業名	6	治水対策の推進	総合治水対策事業の進捗率			
政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	4	施策名	防災対策の推進	2-② 成果指標の測定方法	整備済額/全体事業費(短・中期計画)	上記の理由により成果指標を変更したことにより、測定方法も短・中期計画から採用する必要があるため。
基本事業名	6	治水対策の推進	金額ベース			
政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	4	施策名	防災対策の推進	3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠	「総合治水計画」の事業計画に基づき、短・中期的な治水対策の全体事業において、これまでの進捗率をもとに目標値を設定した。	長期的な見解から短・中期的な期間へ目標値の設定を変更したことに伴い、根拠を変更する必要があるため。
基本事業名	6	治水対策の推進	平成25年度以降、今後策定する治水計画に基づき、目標値を再設定する。			
政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	4	施策名	防災対策の推進	4 平成25年度基本事業の取組方針	短期計画に基づき、事業効果や優先度の高い福島地区排水路整備を実施していく。	長期的な見解から短・中期的な期間へ目標値の設定を変更したことに伴い、取組方針についても短・長期的なものへ変更する必要があるため。
基本事業名	6	治水対策の推進	長期的な事業であることから、現時点の社会情勢や気象状況の変化を踏まえたうえでの治水計画を再設定し、より効率的・効果的な対策を行う。			

政策No.	3	政策名	活力ある産業のまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	農・林・水産業の振興	2-② 成果指標の測定方法	A	農政畜産課実績値(国に報告する集落営農実態調査の現況集積面積)	<p>今までは、営農組織の数や面積まで含まれていたため、毎年2月に国の調査報告している集落営農の実績値を用い、測定方法を明確にするため。</p> <p>営農組織: 農作業受託や機械の共同利用等を行う組織 集落営農: 「集落」を単位として、農業生産の過程の一部または全部について、共同化・統一化に関する合意のもとで実施される営農(集落内農家のおおむね過半の農家が参画)</p>
基本事業名	3	集落営農の推進	農政畜産課実績値				
政策No.	3	政策名	活力ある産業のまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	農・林・水産業の振興	2-② 成果指標の測定方法	B	農政畜産課実績値(国に報告する集落営農実態調査の現況集積面積)	<p>今までは、営農組織の数や面積まで含まれていたため、毎年2月に国の調査報告している集落営農の実績値を用い、測定方法を明確にするため。</p> <p>営農組織: 農作業受託や機械の共同利用等を行う組織 集落営農: 「集落」を単位として、農業生産の過程の一部または全部について、共同化・統一化に関する合意のもとで実施される営農(集落内農家のおおむね過半の農家が参画)</p>
基本事業名	3	集落営農の推進	農政畜産課実績値				
政策No.	3	政策名	活力ある産業のまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	2	施策名	商工業の振興	2-② 対象指標	B	実数にあった見込値に変更	<p>企業の決算状況は企業グループで決算を行う連結決算などを取り入れており、企業の景気は1企業のみで判断するのではなく企業グループで判断する等の理由により、加入従業員数の集計方法が変更となり、霧島市のみの企業の従業員だけではなく企業グループの従業員で集計するため。</p>
基本事業名	-	施策シート1	商工会議所・商工会加入従業者数の見込み値				
政策No.	3	政策名	活力ある産業のまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	3	施策名	観光業の振興	1-③ 意図		霧島市を訪れてもらう。	<p>施策マネジメントシートにおいて、対象を「観光業者・従事者」、意図を「経済的に豊かになる」としており、基本事業においても最終的に求められる成果につながる意図とするため。</p>
基本事業名	1	観光客誘致宣伝活動の展開	霧島市を観光地として認知してもらう。				
政策No.	3	政策名	活力ある産業のまちづくり	変更箇所		変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	3	施策名	観光業の振興	2-① 成果指標名	A	国内からの宿泊観光客数	<p>施策マネジメントシートの成果指標を観光客数としていることから、基本事業においても成果となる明確な指標で目標達成度を測定するため。</p>
基本事業名	1	観光客誘致宣伝活動の展開	温泉地総合ランキング				

政策No.	3	政策名	活力ある産業のまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	3	施策名	観光業の振興	1-③ 意図	霧島市を訪れてもらう。	施策マネジメントシートにおいて、対象を「観光業者・従事者」、意図を「経済的に豊かになる」としており、基本事業においても最終的に求められる成果につながる意図とするため。
基本事業名	4	海外からの観光客誘致	霧島市を観光地として認知してもらう。			
政策No.	3	政策名	活力ある産業のまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	3	施策名	観光業の振興	2-① 成果指標名 A	外国人宿泊観光客数	国際線定期利用者数については、日本人の利用者数も含まれていることから、本市における外国人宿泊観光客数を指標することで、具体的な目標達成度を測るため。
基本事業名	4	海外からの観光客誘致	国際線定期利用者数			
政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	学校教育の充実	2-④ 成果指標 A	鹿児島学習定着度調査の県平均通過率に対する市平均通過率の割合(市立小5)	指標としていた県の「基礎・基本定着度調査」が平成25年度から「鹿児島学習定着度調査」に変更になったため。主な変更内容は、調査内容の変更(これまで「基礎的・基本的な事項」の定着度について調査していたが、これに加えて、思考力・表現力についての定着度等についても調査内容として付加された。)
基本事業名	-	施策シート1	「基礎・基本」定着度調査の県平均通過率に対する本市平均通過率の割合(市立小5)			
政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	学校教育の充実	2-④ 成果指標 B	鹿児島学習定着度調査の県平均通過率に対する市平均通過率の割合(市立中1)	指標としていた県の「基礎・基本定着度調査」が平成25年度から「鹿児島学習定着度調査」に変更になったため。主な変更内容は、調査内容の変更(これまで「基礎的・基本的な事項」の定着度について調査していたが、これに加えて、思考力・表現力についての定着度等についても調査内容として付加された。)
基本事業名	-	施策シート1	「基礎・基本」定着度調査の県平均通過率に対する本市平均通過率の割合(市立中1)			
政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)
施策No.	1	施策名	学校教育の充実	2-④ 成果指標 C	鹿児島学習定着度調査の県平均通過率に対する市平均通過率の割合(市立中2)	指標としていた県の「基礎・基本定着度調査」が平成25年度から「鹿児島学習定着度調査」に変更になったため。主な変更内容は、調査内容の変更(これまで「基礎的・基本的な事項」の定着度について調査していたが、これに加えて、思考力・表現力についての定着度等についても調査内容として付加された。)
基本事業名	-	施策シート1	「基礎・基本」定着度調査の県平均通過率に対する本市平均通過率の割合(市立小5)			

政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)	
施策No.	1	施策名	学校教育の充実	2-① 成果指標名	A	非構造部材(天井等)の耐震基準を満たした学校施設の割合	東日本大震災が起きた際、非構造部材である天井等の落下物について、改善の必要があるとされていたが、文科省から具体的な方法等が示されておらず、事業を進めることができなかったことから、当初設定した目標数値が、現在の耐震基準の数値と異なる状況となったため。
基本事業名	5	教育環境の整備	非構造部材(天井、外壁等)の耐震基準を満たした学校施設の割合				
政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)	
施策No.	1	施策名	学校教育の充実	2-② 成果指標の測定方法	A	体育館等の非構造部材の耐震化率	東日本大震災が起きた際、非構造部材である天井等の落下物について、改善の必要があるとされていたが、文科省から具体的な方法等が示されておらず、事業を進めることができなかったことから、当初設定した目標数値が、現在の耐震基準の数値と異なる状況となったため。
基本事業名	5	教育環境の整備	校舎、体育館の非構造部材の耐震化率				
政策No.	5	政策名	たすけあい支えあうまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)	
施策No.	4	施策名	子育て環境の充実	2-①成果指標名	B	特定不妊治療助成交付事業を利用した人数	「①成果指標名」中の事業名を正式名称に改め、「②成果指標の測定方法」中の事業名及び「事務事業評価表」で用いている事業名と統一を図るため。
基本事業名	2	母子保健の充実	特定不妊治療助成事業を利用した人数				
政策No.	6	政策名	共生・協働のまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)	
施策No.	1	施策名	市民参加によるまちづくりの推進	2-⑤ 成果指標名の測定方法	D	D 移住者数 ※当市への移住定住希望者で、 移住定住窓口に相談があり移住があった数(支援制度を利用した移住者数を含む。)	移住希望者が、補助金を利用せず、あるいは補助対象者の要件を満たさずに移住する場合があったため。
基本事業名	-	施策シート1	D 移住者数 ※移住定住支援実績数(当市への移住定住希望者で、支援制度を利用した移住者数)				
政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)	
施策No.	4	施策名	開かれた議会運営の推進	2-① 成果指標名	B	本会議で一般質問した議員の延べ人数	議員定数が30人から26人となり、成果指標としていた「本会議で発言した議員の延べ人数」の目標値が、影響を受けるほか、「発言した議員の延べ人数」とする表現に不明確な部分があることから、「一般質問をした延べ人数」とすることで、成果指標をより明確なものとするため。
基本事業名	2	議会運営への支援	本会議で発言した議員の延べ人数				
政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり	変更箇所	変更後	変更理由(詳細に)	
施策No.	4	施策名	開かれた議会運営の推進	2-① 成果指標名	C	本会議で一般質問した議員の割合	議員定数が30人から26人となり、成果指標としていた「本会議での述べ発言回数」の目標値が、影響を受けることから、議員定数が改正になっても、比較対象とすることのできる「一般質問した議員の割合」とするため。
基本事業名	2	議会運営への支援	本会議での延べ発言回数				